

グリーン社会変革を推進する学術領域の確立及び産学公連携による共創

① ビジョンの概要

自然環境と人類社会の抱える諸課題を地域から地球に至る規模で解決し、持続可能にするためのグリーン社会変革は急務である。そのためには学術領域の確立のみならず、学術と社会実装を往来し、産学公民の多様な主体が包摂的に対策を共創し、持続させる必要がある。そこで、国内外の大学等との連携関係を発展させ、グリーン社会変革の事例を研究すると同時に、国内外の各地域において産公民と連携し、変革を社会実装・拡大する。

② ビジョンの内容

地球環境の悪化に加え、社会の分断と対立の進行などが叫ばれて久しい。これらの諸課題を地域から地球に至る規模で解決し、持続可能にするための「グリーン社会変革」が急務である。

原因やメカニズムの解明もままならない地球環境問題に対して、大きく分けて2つの視点がある。一つは、既に起こりつつある環境の変化、特に悪影響に対して、私たちの暮らしや営みそのものを、適応させていくということである。情報技術やAIの発展により、現状や予測に関する分析の確度は高まっている。それらも

駆使し、将来を予測しながら生存していくための術や仕組みを、早急に整えていく必要がある。他方、中長期的にも肝要なのが、未然防止原則に則った緩和策である。地球環境問題については、個別の事象について、原因やメカニズムと、それに基づく解決策を明示することは難しい。しかし、明らかなことは、私たちの日々の暮らしや営みが、無意識か否かにかかわらず、環境負荷となり、複雑に絡み合い、環境破壊を引き起こしているということである。従って、私たちの暮らしや営みの改革なくして、環境課題解決はあり得ない。つまり、グリーン社会変革とは、技術に重度に依存せず、根底にある私たちの意識を変えるところから始め、そこから暮らしや営みを変え、抜本的な課題解決につなげるアプローチと言える。国家や国際社会が志向してきたものとは異なる視点を持つが、同時にグローバルな環境問題の解決にも貢献することが期待できる。

グリーン社会変革は、世界各地で萌芽しつつある。それらは全て、地域（コミュニティ）レベルで起こっている。そういった地域では、人の暮らしや営みを、様々な形で持続たらしめる「暗黙知」が残っていたり、見直されたりしており、それを手がかりに、自分たちの在り方を、根底から問い直し、自分たちの手で課題解決をめざそうと動いている。また、過去には、地域が点であったものが、情報技術やAIも活用することにより、軽々と越境し、集合知となり、コレクティブインパクトが生まれるようになってきている。グリーン社会変革の主流化に向けては、学術領域を創出するフェーズに入ってきたと考えられる。そこで、全国の200以上の大学等が参画し、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所（地球研）が事務局を務める「持続可能な社会を共創する大学等コアリション（コアリション）」の参画大学等が、フューチャー・アース等の他の学術組織とともに、共創によりグリーン社会変革の事例を学術的に研究する。

他方、グリーン社会変革により、根底から地球環境問題解決を目指し、持続可能な社会を構築するためには、社会実装も待ったなしであり、学術と社会実装を往来しながら、取り組む必要がある。そのためには、産学公民の多様な主体（アクター）が包摂的に対策を共創し、持続させる仕組みが求められる。国内外の各地において産公民と連携し、全国・世界への実装・拡大を目指す。

③ 学術研究構想の名称

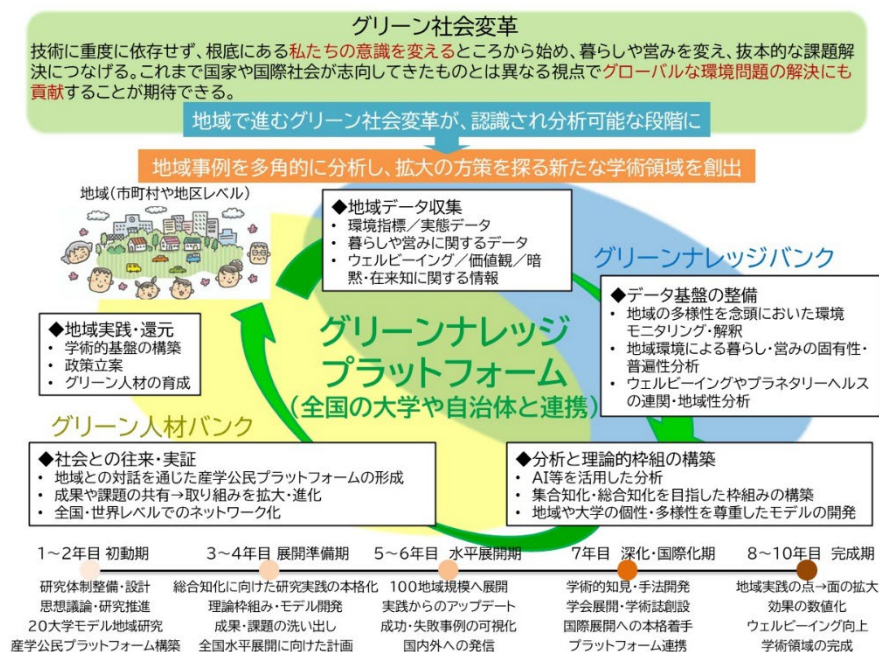


図1 グリーン社会変革の推進イメージ及び展開スケジュール

グリーン社会変革を推進する学術領域の確立及び産学公連携による共創

④ 学術研究構想の概要

地球研が主導・ハブ機関となり、全国のグリーン社会変革の地域事例に着目し、各地の事象を、多角的に捉え分析するとともに、それを広げる方策を見出し、促進するための新たな学術領域の創出を目指す。

具体的には、グリーン社会変革が萌芽している複数の地域に着目し、取り組みの概要や各種環境データに加え、地域の暗黙知・在来知、そこに暮らす人の意識やウェルビーイングなどの指標群を調査・収集する。得られたデータ群については、学際的な研究チームにより、AI 等も用いて分析を行う。集合知・総合知にするという目的と同時に、各地域や大学の個性や多様性が活かされることも重要であり、両輪で検討できるような理論的枠組みやモデルの開発を目指す。これらの学術的活動は、社会実証と往来して行われることで、社会実装性や拡大性が高まる。そのため、地域との対話に応じて、企業（産）、行政（公）、NPO・住民（民）も含むプラットフォームを、地域単位で立ち上げて社会実証を後押しする。同時に、成功事例や課題を共有し、取り組みを拡大・進化させるため、全国や世界単位のつながりも創出する。成果の還元としては、学術的基盤の構築のほか、政策提言や、教育・共創プログラム、そのプログラムを通じて生み出されるグリーン人材などが想定され、再び地域に還元されることにより、プラスのスパイラル効果を生み出すことを目指す。

⑤ 学術的な意義

地球環境問題というテーマは、総合知が求められる典型例と考えられる。グリーン社会変革はまさに、自然科学のみに依存せず、人文・社会科学の知にも根ざした総合知を創出し、社会課題解決へ活用することに他ならない。それを、明示的に掲げ、実践する点において、まず意義があると考えられる。加えて第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討においては、「科学技術・イノベーション全体像の中で、「知」を得るエコシステムの強化が必要」と強調されている。まさに、当該構想と合致するものであり、次なる学術振興に貢献できるものと考えられる。なお、総合知も、知のエコシステムも、社会的ニーズは高いものの、学術的に体系化した議論をすることは容易ではない。しかし、地球研が四半世紀にわたって追究してきた学際・超学際（TD）研究の経験やネットワークを、棚卸的に活かすことで、ブレイクスルーが可能となる。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

地球環境問題については、テーマ別に、分野や対象に応じて分化され、国内外で活発に研究が行われてきた。専門学会や学術誌も多く存在する。他方、地域においては、これらテーマは独立して存在しているわけではなく、渾然一体となって表れている。当該構想においては、地域住民等の主体性により、課題解決に向けた糸口を見出すことが肝要であることから、テーマを統合し、総体として環境問題を捉えることが求められる。そこで、情報技術やAI 等も駆使し、総合知化を目指す。なお、社会課題に対応するための研究方法論としては、アクションリサーチが長い伝統をもち、実践されてきた。また、TD 研究も欧米を中心に発展しつつある。当該構想では、地域住民の主体性を確保した研究展開を基本とし、限界を突破する。

⑦ 社会的価値

地域住民が、環境問題やウェルビーイングを、総体的かつ主体的に捉えること、大学が地域に目指して寄り添って研究を進めることを研究デザインの基本に置いている。国民の理解と信頼、支持を獲得したい。

⑧ 実施計画等について

1～2年目に、思想・考え方に関する議論、セクション別の研究、モデル地域における調査・研究、各地域における産学公民プラットフォームの構築等を進める。3～4年目に総合知化に向けた研究実践やモデルの開発、モデル地域における研究を行い、全国へ水平展開する計画を立てる。5年目以降、大規模に水平展開する。7年目には、国際展開にも本格的に取り組む。8～10年目には、住民のウェルビーイング関連指標の向上や、モデル地域の活力向上も期待される。グリーン社会変革を推進する学術領域としては、完成期に到達する。

地球研が主導・ハブ機関となる。まずコアリションに参画している約200の大学が連携対象となる。また、セクション別の研究については、コアリションに加え、広く学術ネットワークから、参画者を募る。

総経費 10,015 百（設備 1,000 百、消耗品 100 百、地球研人件費 1,415 百、他人件費 4,900 百 他）万円

⑨ 連絡先 浅利 美鈴（総合地球環境学研究所 副所長・教授・グリーンナレッジセンター長）